

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	109,651人 111,327人 -1.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	109,955人	108,673人	区 分	22年国調	17年国調	08	2171			
					24.3.31	109,411人	109,411人	第1次	886 1.8	1,089 2.0	茨城県	取手市	地方交付税種地	2-6	
					増減率	0.5%	-0.7%	第2次	11,317 23.6	13,446 24.9	区 分				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	35,762 74.6	38,440 71.1	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
地方税	14,929,049	40.0	14,019,222	71.6	普 通 税	14,019,222	93.9	316,588	旧新産	×					
地方譲与税	333,021	0.9	333,021	1.7	法 定 普 通 税	14,019,222	93.9	316,588	旧工特	×					
利子割交付金	35,515	0.1	35,515	0.2	市 町 村 民 税	7,995,200	53.6	316,588	低開発	×					
配当割交付金	28,798	0.1	28,798	0.1	個 人 均 等 割	155,945	1.0	-	旧産炭	×					
株式等譲渡所得割交付金	7,433	0.0	7,433	0.0	所 得 割	5,686,991	38.1	-	山振	×					
地方消費税交付金	869,827	2.3	869,827	4.4	法 人 均 等 割	211,222	1.4	-	過疎	×					
ゴルフ場利用税交付金	62,919	0.2	62,919	0.3	法 人 税 割	1,941,042	13.0	316,588	首都	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	5,304,918	35.5	-	近畿	×					
自動車取得税交付金	86,420	0.2	86,420	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	5,297,730	35.5	-	中部	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	138,059	0.9	-	財政健全化等	×					
地方特例交付金	63,325	0.2	63,325	0.3	市 町 村 た ば こ 税	581,045	3.9	-	指数表選定	×					
地方交付税	5,771,149	15.4	3,966,718	20.3	鉦 産 税	-	-	-	財源超過	×					
普通交付税	3,966,718	10.6	3,966,718	20.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
特別交付税	427,741	1.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
震災復興特別交付税	1,376,690	3.7	-	-	目 的 税	909,827	6.1	-							
(一般財源計)	22,187,456	59.4	19,473,198	99.5	法 定 目 的 税	909,827	6.1	-							
交通安全対策特別交付金	16,811	0.0	16,811	0.1	入 湯 税	-	-	-							
分担金・負担金	301,917	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-							
使用料	354,656	0.9	50,276	0.3	都 市 計 画 税	909,827	6.1	-							
手数料	84,280	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
国庫支出金	4,703,978	12.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
都道府県支出金	1,942,777	5.2	-	-	合 計	14,929,049	100.0	316,588							
財産収入	479,423	1.3	34,208	0.2											
寄附金	4,225	0.0	-	-											
繰越金	397,220	1.1	-	-											
繰越収入	1,088,785	2.9	-	-											
地方債	4,310,000	11.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	2,508,400	6.7	-	-											
歳入合計	37,361,445	100.0	19,574,936	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
人件費	7,479,164	20.8	6,917,494	6,445,737	29.2	議 会 費	301,913	0.8	-	301,913	標準財政収入額	12,109,767	12,240,033		
うち職員給	4,746,763	13.2	4,187,991	-	-	総 務 費	4,691,253	13.1	157,797	4,270,473	基準財政需要額	15,101,722	15,242,721		
扶助費	6,176,098	17.2	1,995,600	1,977,203	9.0	民 生 費	10,909,275	30.4	377,039	5,572,961	標準財政収入額等	15,612,564	15,733,819		
公債費	4,252,005	11.8	4,229,707	4,229,707	19.2	衛 生 費	2,812,287	7.8	33,749	2,580,899	標準財政規模	22,087,694	21,995,128		
元金	3,654,460	10.2	3,634,791	3,634,791	16.5	労 働 費	237,546	0.7	-	48,874	財政力指数	0.80	0.83		
元利子	595,327	1.7	592,698	592,698	2.7	農 林 水 産 業 費	269,603	0.8	80,656	223,342	実質収支比率(%)	6.1	4.4		
一時借入金	2,218	0.0	2,218	2,218	0.0	商 工 費	332,225	0.9	1,000	293,546	公債費負担比率(%)	15.9	15.6		
(義務的経費計)	17,907,267	49.9	13,142,801	12,652,647	57.3	土 木 費	5,851,690	16.3	2,193,221	3,357,884	健全化判断比率	-	-		
物件費	4,263,149	11.9	3,215,606	2,532,515	11.5	消 防 費	1,568,334	4.4	64,999	1,494,398	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	92,381	0.3	84,858	82,147	0.4	教 育 費	3,994,136	11.1	838,930	2,735,035	実質公債費比率(%)	10.2	10.6		
補助費等	2,843,264	7.9	2,758,890	1,302,111	5.9	災 害 復 旧 費	684,458	1.9	-	49,619	将来負担比率(%)	82.3	83.2		
うち一部事務組合負担金	1,887,085	5.3	1,887,085	902,579	4.1	公 債 費	4,252,573	11.8	-	4,230,275	積立金	2,064,556	1,712,413		
繰出金	4,518,406	12.6	4,117,017	3,569,293	16.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	財調	1,124,642	1,024,383		
積立金	1,080,197	3.0	1,050,292	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減債	1,049,902	782,284		
投資・出資金・貸付金	768,780	2.1	13,491	1,991	0.0	歳 出 合 計	35,905,293	100.0	3,747,391	25,159,219	現在高	1,049,902	782,284		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,518,406	国会	実 質 収 支	668,340	地方債現在高	41,866,846	41,211,306		
投資的経費	4,431,849	12.3	776,264	20,140,704千円	-	合 計	1,831,000	国民	再 差 引 収 支	555,444	(債務負担行為額)	626,458	624,586		
うち人件費	367,511	1.0	367,511	-	-	下 水 道	120,051	健康	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	19,790	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	3,747,391	10.4	726,645	91.2%	102.9%	宅 地 造 成	-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 ( 人 )	34,130	保証・補償	1,774,031	1,663,246		
うち補助	2,007,954	5.6	20,003	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 ( 料) 収 入 額	92	その他	-	-		
うち単独	1,680,228	4.7	668,652	歳入一般財源等	-	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	764,685	69	土地開発基金現在高	1,672,689	1,672,571		
災害復旧事業費	684,458	1.9	49,619	26,614,571千円	-	所 他	1,802,670	業 況	保 険 給 付 費	237	地方債現在高	41,866,846	41,211,306		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	69	積立金	2,064,556	1,712,413		
歳出合計	35,905,293	100.0	25,159,219	-	-	合 計	4,518,406	国民健康保険	764,685	69	現在高	1,124,642	1,024,383		
											徴収率(%)	98.4	90.2	98.2	89.2
											合計	98.5	92.0	98.4	90.2
											市町村民税	98.1	87.2	97.9	87.2
											純固定資産税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。